

貸借対照表

 株式会社大阪メトロサービス

平成28年3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 1,988,245,249 】	【 流 動 負 債 】	【 369,993,081 】
現金及び預金	1,596,826,016	買掛金	22,791,428
受取手形	12,375,488	未払金	42,083,873
売掛金	160,112,667	未払費用	6,310,187
未収金	2,156,006	リース債務	3,853,788
未収法人税等	121,354	未払消費税等	2,812,900
有価証券	100,000,000	預り金	264,539,193
商品	259,581	前受金	23,091,712
貯蔵品	2,572,371	賞与引当金	3,850,000
前払費用	5,239,465	未払法人税等	660,000
前払金	18,978,433	【 固 定 負 債 】	【 272,406,704 】
立替金	90,203,868	預り保証金	27,695,410
貸倒引当金	△ 600,000	退職給付引当金	69,295,352
【 固 定 資 産 】	【 248,791,963 】	特別修繕引当金	46,090,000
(有形固定資産)	(227,421,593)	長期リース債務	5,314,131
建物	97,114,775	その他固定負債	124,011,811
建物附属設備	33,103,087	負債合計	642,399,785
構築物	178,529,069		
機械装置	361,787	純 資 産 の 部	
器具備品	92,474,034	【 株 主 資 本 】	【 1,594,637,427 】
リース資産	19,279,944	(資 本 金)	(50,000,000)
減価償却累計額	△ 193,441,103	(資 本 剰 余 金)	(871,711,220)
(無形固定資産)	(5,567,067)	資本準備金	692,000,000
電話加入権	2,337,807	その他資本剰余金	179,711,220
ソフトウェア	3,210,399	(利 益 剰 余 金)	(672,926,207)
その他無形固定資産	18,861	事業積立金	70,000,000
(投資・その他の資産)	(15,803,303)	施設整備積立金	100,000,000
出資金	150,000	繰越利益剰余金	502,926,207
保証金	15,653,303	純 資 産 合 計	1,594,637,427
資産合計	2,237,037,212	負債・純資産合計	2,237,037,212

損 益 計 算 書

自 平成27年4月 1 日

至 平成28年3月31日

(単位:円)

科 目		金 額	額
営 業 損 益	【 売 上 高 】		1,157,761,834
	自 主 事 業 収 益		565,010,126
	広 告 売 上	198,575,578	
	広 告 整 備 収 益	7,519,863	
	保 険 代 理 店 収 益	27,239,955	
	IC カ ー ド 収 益	132,723,179	
	調 査 技 術 収 益	198,951,551	
	受 託 事 業 収 益		592,751,708
	定 期 券 発 売 業 務 収 益	353,102,003	
	地 下 鉄 駅 運 輸 収 益	144,911,373	
	遺 失 物 取 扱 収 益	94,738,332	
	【 売 上 原 価 】		888,001,231
	自 主 事 業 原 価		132,452,093
	広 告 売 上 原 価	132,452,093	
	販 売 原 価		755,549,138
直 接 人 件 費	578,987,995		
委 託 費	153,918,683		
そ の 他 原 価	22,642,460		
	売 上 総 利 益 金 額		269,760,603
	【 一 般 管 理 費 】		247,968,486
	営 業 利 益 金 額		21,792,117
営 業 外 損 益	【 営 業 外 収 益 】		57,312,864
	不 動 産 管 理 収 益	55,769,909	
	受 取 利 息	586,511	
	雑 収 入	956,444	
	【 営 業 外 費 用 】		30,144,265
不 動 産 管 理 原 価	28,816,180		
雑 損 失	1,328,085		
	経 常 利 益 金 額		48,960,716
	税 引 前 当 期 純 利 益 額		48,960,716
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	660,000	
	当 期 純 利 益 金 額		48,300,716

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物については定額法）によっています。

② その他無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

② 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

④ 特別修繕引当金 不動産事業における建物修繕に備えるため、当事業年度末における修繕見積額に基づき計上しています。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち重要性がないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

なお、上記リース契約に係る未経過リース料の総額は 316,623 円（消費税抜き）であります。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

2. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

税務上の繰越欠損金	23,700 千円
賞与引当金	1,300 千円
未払事業所税	600 千円
繰延税金資産（流動）	25,600 千円
退職給付引当金	23,500 千円
特別修繕引当金	15,600 千円
繰延税金資産（固定）	39,100 千円
繰延税金資産小計	64,700 千円
評価性引当額	△64,700 千円
繰延税金資産合計	- 千円

(2) 法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を 35% から 34%に変更しています。

3. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の兼任等	事業上 の関連				
主要株主	大阪市交通局	100%	1 人	業務の受託等	定期券発売業務 地下鉄駅運輸業務 遺失物取扱業務 調査技術業務	601	売掛金 未払費用	113 6

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権 113 百万円

関係会社に対する金銭債務 6 百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引額 601 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	1,484 株	—	—	1,484 株